



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
9月28日
発行

第105回 「世界の株式市場が抱える3つの懸念要因」

～当面は慎重なスタンスで～

初めに

日経平均は3万円を回復しましたが、世界の株式市場を見渡せば懸念要因が目につきます。今回はそうした株式市場の懸念要因についてお話しします。

3つの懸念要因

各国の出口戦略、中国の大手不動産会社の経営問題、中国政府の仮想通貨使用禁止、この3つです。以下順にお話しします。

各国中央銀行が出口戦略を開始

新型コロナによる経済の悪化を抑えるため各国中央銀行は金利の引き下げや資産購入などを進めてきました。しかしここにきて景気が持ち直す一方インフレ率が上昇しています。そのため一部の中央銀行は金融緩和を縮小する出口戦略に踏み切っています。これにより市場の資金が中央銀行に吸収されることとなります。特に注目されるのは米国のFRBの動きです。前回当レポートで指摘しましたが米国では投資家が株価を支えるためにFRBに圧力をかける傾向があります。そのためだと思いますがFRBは他の中央銀行と比べて出口戦略に消極的に見えます。しかし出口戦略が遅ればインフレが悪化、景気にも影響が及びます。また金利が上昇して株価が下落するリスクもあります。これが懸念要因の一つです。

恒大集団問題

次は中国の大手不動産恒大集団の経営問題です。当初自分は一企業のことであり大きなものにはならないと見ていました。しかし共産党の二大派閥、共青团と太子党の権力争いとの報道もあり、もし習近平の一強体制が揺らいでいるのであれば問題が深刻化することもありそうです。株式市場への影響も大きくなると思います。これが二つ目の懸念要因です。

中国の仮想通貨使用禁止

中国政府は仮想通貨の一切の使用を禁止しました。理由はマネーロンダリングなどの防止とのことです。この理由は頷けるもののこうした動きは世界の株式市場に悪影響を及ぼすことも考えられます。この発表を受けてビットコインは一時9%程度下落しました。なお韓国では仮想通貨への規制が最近強化されマーケットが縮小しています。これが三つ目の懸念要因です。

当面は慎重なスタンスで

以上三つの理由から株式市場については当面慎重なスタンスで臨むべきと見ています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。